



まち
ニライの都市をめざす

議会だより

ちやたん町議会だより No.32

2003年5月12日発行
発行/北谷町議会
編集/議会広報調査特別委員会

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
TEL (098) 936-3388 FAX (098) 936-9712
HPアドレス: <http://www.chantan.jp>

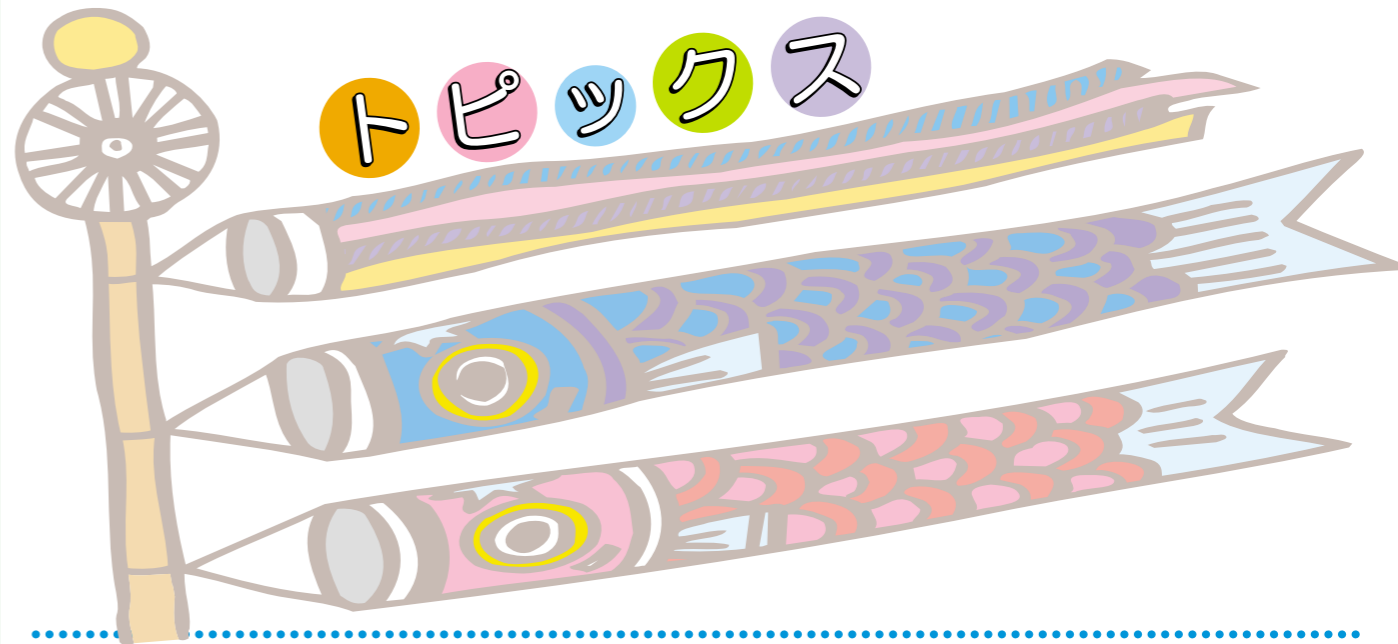
主な内容

- 平成15年度予算……………P2
- フッシャリーナ整備事業…………… P4
- 平成14年度及び平成15年度事業箇所……………P12
- 一般質問…………… P14

32号
2003年3月定例会
発行: 2003.5.12



平成15年度ピカピカの一年生



表紙説明

4月は旅立ちの月といえます。人それぞれ、いろいろな旅立ちがあります。新しい節目に、皆に祝福されてする旅立ち、あるいは、一人ひそかに決意する心の旅立ちもあることでしょう。

しかし、ピカピカの一年生入学ほどさわやかで、愉快的な旅立ちがあるでしょうか。「新一年生諸君」に心からおめでとうの拍手を贈ります。

(平成15年度北谷小学校入学式)

歓迎議会傍聴

ご意見・ご要望はこちらへ

北谷町議会事務局
電話: 936-3382 / FAX 936-9712

議会広報コンクール
奨励賞受賞



受賞を喜ぶ與儀議長と広報委員



受賞に輝いた
第30号



北谷町議会「議会だより」第30号は、第8回沖縄県町村議会広報コンクールにおいて奨励賞に選ばれました。議会の様子が、より解りやすく、より早く、正確に伝わることをモットーに精一杯取り組んできたことが認められたものとして喜びに絶えません。

今後とも町民の皆様のご指導、ご助言をよろしくお願い致します。

編集後記

三月定例会が終了して、次は、「議会だより」への始まりです。
三月定例会は、町長の施政方針から始まり、新年度予算や新規事業等、議案審議が多く六名の広報委員で役割分担を割り振りして作業を進めました。議事録を広げたり、構成のバランスを考え、作業を進める中で、アドバイスを受けたら、激励を受けながらの編集作業でした。
これからも、町民の皆様方によりよい広報誌をお届けできるように奮闘して参りたいとおもいます。

照屋 正治

北谷町平成15年度予算総額 157億5千303万4千円

平成15年度予算の編成にあたって

国の財政悪化とともに地方自治体の自主財源の主たる地方交付税が大幅に削減される中で、町民福祉の充実を図るため、経費全般について徹底した削減合理化に努め財源の捻出に努めている。

しかし、本町の行政需要は極めて活発なため、一般歳入だけでの対応が困難となり、一部経費については、基金を充当した予算措置としている。

教育費

19億9千860万7千円

- 浜川小学校大規模改造事業
- 北谷第二小学校特別教室増築事業
- 中学校校内LAN整備事業
- 中学校和楽器（三線）購入事業



浜川小学校々庭

民生費

20億3千94万1千円

- 北谷町福祉拠点地域等整備事業
- 認可保育園1件増加に伴う保育所費の増額
- 草木類資源化処理事業

農林水産事業費

3億4千26万7千円

- フィッシャリーナ整備建設負担金

企業会計

水道事業

10億792万5千円

（収益的支出8億262万8千円）
（資本的支出2億529万7千円）

公共下水道

6億1千268万4千円

特別会計

老人保健

14億3千521万4千円

医療給付費13億9千858万8千円

国民健康保険

23億1千321万1千円

保健給付費：14億2千547万4千円
老人保健拠出金：5億5千384万円
介護納付金：1億2千245万2千円

一般会計

103億8千400万円

（前年比3億9千200万円の減額）

歳入

自主財源：37億2千241万円

依存財源：66億6千159万円

歳出

消費的経費：58億937万1千円

投資的経費：26億6千120万1千円

その他の経費：19億1千342万8千円

土木費

19億7千986万9千円

- 宇地原1号線新設事業
- 桑江17号線新設事業
- 北玉4号線改良舗装事業
- 桑江5号線改良事業
- 桑江伊平土地区画整理事業
- 砂辺馬場公園整備事業
- 温水利用型健康運動施設建設工事

労働費

7千498万5千円

- シルバー人材センター事務所
建設工事費



健康保健事業・人間ドックの受付（平成15年も200名）

フィシャリーナ整備事業に 37億5千863万4千円(補正)の債務負担行為 (原案可決)

事業概要

漁港内の漁船と遊漁船等との水域利用の適正化、陸域における海洋レクリエーション関連の諸活動と漁業生産活動の調和を図り、漁港における漁業生産活動の円滑化を図る。又、遊漁船の集約化による漁場調整、海洋レクリエーションの安全性・利便性の向上を図るとともに、関連産業の導入による雇用の拡大、都市住民との交流等による地域の活性化を図る。

事業内容

1. 名称:(仮)北谷町フィシャリーナ整備事業
2. 位置:北谷町字美浜地先
3. 支援制度:NTT-A型事業(収益回収型)
4. 整備施設:外殻施設、水域施設、係留施設、用地各一式
5. 事業開始:平成15年度~16年度予定
6. 埋立面積:約14.7ヘクタール
(うち処分用地面積約6ヘクタール)
7. 事業主体:北谷町、全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会



フッシャリーナ建設予定地付近

反対討論(概要)

◎ 事業費38億円の債務保証が町の借金となる。
◎ 美浜地域を14・7ヘクタール埋め立てるフィシャリーナ事業は、大切な自然環境を破壊することになる。
◎ ところが運営主体になるかわからない。
◎ 用地分譲が思い通り処分できないと、更に債務負担の延長になる。
◎ この不況のおり、企業を呼び込めるのか。

賛成討論(概要)

◎ 本町の水産業とマリン産業の融合による地域交流拠点を形成し、雇用の場の創出、雇用の拡大、労働者福祉の充実を図る企業の誘致、地域産業の振興につながる。
◎ NTT-A型事業は、短期集中的に資金を投入し事業を迅速に実施できる。また、事業費を土地処分でもって、償還する事ができる。

平成14年度補正予算

原案可決

一般会計

予算総額113億6千773万4千円。
4億289万円の増額補正。
補正予算は、事務事業の執行実績残や国の補正に伴う生涯学習支援センター整備事業の追加計上が主。

公共下水道事業特別会計

5億7千682万7千円
214万2千円の減額補正。
「歳入」分担金及び負担金、諸収入及び町債の補正。
「歳出」総務費、施設費及び予備費の補正。

介護保険特別会計

10億4千389万7千円。
3千625万円の増額補正。
「歳入」保険給付費見込額の増に伴う支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金、財政安定化基金貸付金の増額。
「歳出」保険給付費見込額の増に伴う増額計上。

国民健康保険特別会計

22億5千902万5千円。
9千298万5千円の減額補正。
「歳入」療養給付費等の保険給付費の実績見込み及び老人保健拠出金の減額に伴う療養給付費負担金及び財政調整交付金の減額。
「歳出」主に保険給付費及び老人保健拠出金の減額によるもの。

水道事業会計

水道事業収益においては、886万4千円を追加し、収入総額8億1千914万6千円とした。水道事業費用においては、323万2千円を追加し、支出総額を8億1千301万6千円とした。



ボーリング工事現場(サンセットビーチ内)

北谷公園温泉ボーリング工事 請負契約

- *目的:北谷公園温泉ボウリング工事
- *方法:随意契約
- *金額:1億80万円
- *相手方:株式会社中由商会

平成15年4月1日で施行されました。

条例



乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正(可決)

乳幼児医療費助成の申請期間を6か月以内から1年以内に改正

乳幼児医療費助成については、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健康な育成を図ることを目的として行われている事業で、乳幼児の医療に要した自己負担分について、本町及び県が助成を行っている事業である。

年次的基準日

基準日	年齢
平成15年9月1日	71歳
平成16年9月1日	71歳
平成17年9月1日	72歳
平成18年9月1日	72歳
平成19年9月1日	73歳
平成20年9月1日	73歳
平成21年9月1日	74歳
平成22年9月1日	74歳
平成23年9月1日	75歳
平成24年9月1日	75歳
平成25年9月1日	76歳
平成26年9月1日	76歳
平成27年9月1日	77歳
平成28年9月1日	77歳
平成29年9月1日	78歳
平成30年9月1日	78歳
平成31年9月1日	79歳
平成32年9月1日	79歳

北谷町敬老金支給条例の全部を改正する条例(原案可決)

提案理由

本町の敬老金の支給は高齢者の長寿を祝福するとともに、戦前戦後を通じて北谷町復興のため貢献した労をねぎらい、あわせて町民の敬老思想の高揚を図る目的で昭和38年に制定されました。しかしながら老人医療制度、介護保険制度等の福祉政策や年金制度の充実がなされ、更に生活環境の改善や医学の進歩により、平均寿命も世界最高の水準に達した現在と制定当時とでは状況が大きく変化しており、個人給付に代わる総合的な福祉施策の確立によって、効果的な福祉施策を推進すべきと思われます。今後、高齢化社会は急速に進展し、寝たきり等の要介護老人が増加するものと予想される中、北谷町敬老金支給条例等を見直し、高齢化社会に対応できる施策を図り、要介護状態に陥らせないための介護予防、生活支援事業を推進する必要があります。したがって、北谷町敬老金支給条例及び北谷町高齢者祝金等支給要綱を統廃合し、効果的な福祉施策を推進するため、新たに北谷町敬老祝金等支給条例を制定する必要があります。

●今後年次的に支給年を引き上げ、平成33年から下記の80歳以上となります。

	敬老金		米寿祝		白寿祝		新百歳		百歳以上	90~99歳	寝たきり
	条件	敬老金	祝金	記念品	祝金	記念品	祝金	記念品	祝金	祝金	見舞金
北谷町(旧)	70歳以上	10,000	10,000	15,000	100,000	15,000	20,000	15,000	20,000	5,000	15,000
北谷町(新)	80歳以上 100歳未満 (米寿、白寿除)	10,000	20,000	10,000	30,000	10,000	-	-	15,000	-	15,000

賛成討論

2020年には4名に1人が老人になるという社会的情勢を迎えている今日、国においては地方分権一括法等の関連から、地方自治体の合併にあわせて財政の落ち込みを地方に責任転嫁するような状況になってきている。敬老祝金の趣旨はよく分かるが、責任ある行政を進めることは、全般的に財政の見直しをやっていくという財政的な理由もあるということ町民は等しく理解していかなければいけないのではないかと。以上のような理由により北谷町敬老金支給条例の全部を改正する条例案に賛成する。

反対討論

提案理由として、介護予防、生活支援事業を促進するためとしているが、具体的な事業並びに予算措置は示されていない。温水施設建設や、フッシャリーナ事業には莫大な借金をして事業を進めながら、敬老金を削るとするのは賛成できない。生活に困窮している高齢者には特例を設けるなどの配慮がなければならない。北谷町老人クラブ連合会内部での本格的な議論を提起すべきであった。以上の理由により、北谷町敬老金支給条例の全部を改正する条例案に反対する。

松くい虫の防除に関する条例

松くい虫により、リュウキュウマツに重大な被害が発生している状況にかんがみ、松くい虫の防除に関し必要な措置を定め、被害の蔓延を止め、もって風致を維持することを目的とする。



青々と茂る町内の松林

町職員の給与に関する条例の一部改正

原案可決

60歳昇給停止を昇給等の基準を国・県等の実情を考慮し、制度の見直しを図り、55歳昇給停止とする。

固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

原案可決

沖縄振興特別措置法で規定された情報通信産業振興地域において、固定資産税の課税免除の対象事業として「情報通信技術利用事業」を新たに加えた。

町税条例の一部改正

原案可決

前納報奨制度は税の収納率の向上、滞納防止、税収入の早期確保による財政の効率的な運用、徴収事務の簡素化で、昭和47年に本町でも規定が設けられた。今日の町の厳しい財政状況では困難であり、現行の町民税・固定資産税の前納報奨金5万円から1万円に改める。

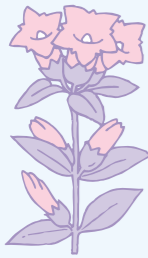
人事

- 人権擁護委員
玉城清松氏
- 固定資産評価審査委員
照屋キヨ子氏
(全会一致で同意)

損害賠償253万5千450円(可決)

提案理由

平成13年5月28日、午前10時55分ごろ北谷町美浜の国道58号上で、町職員の運転する町有自動車が進路変更を行う際に発生した事故で、保険会社を通じ相手方から示談書が提示された。損害賠償額を確定し、和解するため地方自治法の規定に基づき、議会に議決を求める。



問 事故の内容を詳しく説明してもらいたい。
答 事故の日から四十三日入院したが、その後リハビリ等があり、平成十四年三月三十一日に治療を終えている。額の確定がなかなか整わなかった関係で、今日まで延びている。額の確定については、保険会社で調整して、その示談書が町に出された。
問 町職員全体の事故をなくすという意識の高揚を図っていく必要があると思うが。
答 事故の再発防止に努めることについて、部長会で通知を出し、それを受けて課内会議等で全職員に通達を出している。



美浜リゾート用地売買契約解除に伴う損害賠償金に係る債権の放棄について

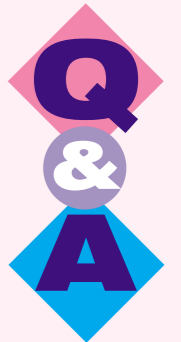
全会一致可決

債権の放棄:1千886万496円

提案理由

契約解除に伴う損害賠償金について、債務者である株式会社ベルフランセ、及びサザンクロスフィルム株式会社に対し、債務の履行を求めてきた。町は再三にわたって納付督促状や財産調査を行ってきたが、両社とも他に大きな負債があり、また、残された資産もなく、会社の再建見込みも立たない状況である。現在は会社の解散や登記簿の住所に会社が存在しないなど、事実上倒産状態であり、債務の履行は不可能と判断した。

よって、地方自治法第96条第1項第10号の規定に基づき、議会に議決を求めるものである。



問 債権放棄の根拠法令は何か。
答 民法による債権の放棄は十年であるが、それ以外に債権を放棄をすることについては、特に定めはなく、地方自治法第九六条第一項の規定による議会の議決が必要と考える。

問 両社の事業内容。三井物産との関係は。
答 ベルフランセは結婚式場。サザンクロスフィルムは、映像関係とレストラン事業。三井物産は、総合監修として全体的なコンセプトの維持や、企業の誘致をお願いしている。最終的にホテルが決まり、総合監修業務はほぼ終了していると判断しているが、ホテルの完成を待って、報告書が提出されることになっている。

諸団体と議会

意見交換会!!

一般質問の向上は町政の向上



諸団体と議会との意見交換会

三月二十日午前十時から、町老人クラブ連合会と町婦人連合会、およそ二十名の皆さんは、開会中の三月定例会を傍聴されました。当日は一般質問初日に当たり、午前中の一般質問を傍聴したあと、昼食時間を利用して町選挙管理委員会主催の議会傍聴者と議会との意見交換会が行われました。意見交換会は、活発で和やかな中で、「一般質問の通告内容を早めに行きたい。」あるいは、「一般質問の中で、議員自身の提言を出して欲しい。」等の意見が出されました。これらの意見に対し、與儀朝祺議長は、現在自治会には一般質問の通告書を届けているが、他の団体へも6月定例会からでも届けられるように事務局と調整したい。又、その他のことについては、全体協議会などで取り上げたいと答え、一般質問だけでなく、予算審議の場も傍聴していただきたいと議会としての要望を話されました。町老連嘉陽田会長からは、「一般質問の質を高めることは、北谷町政を高めること。議員各位にがんばっていただきたい。」との激励の言葉をいただきました。

宇地原1号線認定(可決)

この道路は起点側を県道24号線宇地原公民館近くから、終点を玉上宇地原線とする延長258m、一部取付道路を63mを加えた

総延長321m、幅員6mの道路で、実施設計は平成13年度に完成して、工事期間は平成17年から18年までとなっている。



太陽光発電設備工事請負契約(可決)

提案理由

生涯学習支援センター太陽光発電設備工事の請負契約を締結して工事を施行したい。

1. 契約の目的

生涯学習支援センター太陽光発電設備工事

2. 契約の相手方

有限会社平電設
株式会社青葉電建建設工事共同
企業体

3. 契約の金額

金9千975万円

問 消費電力の何パーセントを自家発電で予定しているか。

答 図書館棟及びホール併せて年間2千240万円を予定、太陽光による電力料金は、154万円を予定、6.9%にあたる。



ホール専用ピアノ一式 (可決)

主な理由

ホールにおけるコンサートや音楽発表会などにおいて使用することによってホールの利用活用の促進を図るもの。

1. 取得する財産:生涯学習支援センター
ホール専用ピアノ一式

2. 取得予定価格:金1千708万3500円

3. 契約の相手方:島ピアノセンター

4. 財源内訳:国・県の補助1千537万5000円
地方債170万8000円・一般500円



舞台大道具備品一式 (可決)

1. 取得予定価格:金1千260万円

2. 契約の相手方:三精輸送機株式会社・九州営業所

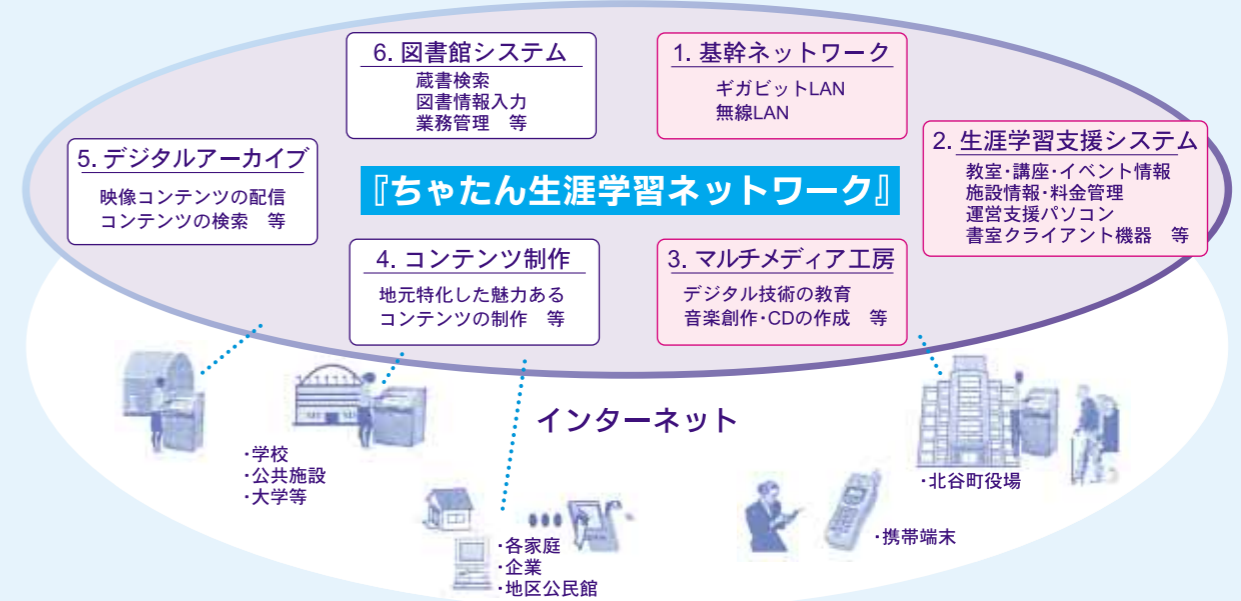
生涯学習支援センターホール棟備品一式 (可決)

1. 取得予定価格:金1千711万5000円

2. 契約の相手方:株式会社ももやま

「ちやたん生涯学習ネットワーク」のシステム

ちやたん生涯学習ネットワークの各システムのサービス概念



ちやたん生涯学習ネットワークは、町内の公共施設機関における学習情報の収集・蓄積を行い学習情報の一元化と住民への情報提供を行い情報交流を促進する、今回は、機関ネットワークシステム機器、生涯学習支援システム機器、マルチメディア工房機器の3システムを取得する。

① 機関ネットワークシステム機器一式を取得(可決)

取得予定価格:金4千919万2500円

契約相手方:NECソフト沖縄株式会社

問 予定価格と落札価格が相当開きのあるのはなぜか。

答 入札の結果である。他市町村、県内外でのシステム開発に多くの実績があり、低い金額ではあるが可能であると思っている。

② 生涯学習システム機器一式を取得(可決)

取得予定価格:金1億290万円

契約相手方:西日本電信電話株式会社沖縄支店

問 町民が使いやすいようにインフラネットワーク整備は考えているか。
答 インターネットによる支援センターの貸館状況、グループ情報、講座の情報、施設の仮予約ができるように町民が手軽に使えるシステムを考えている。

③ マルチメディア工房機器一式を取得(可決)

取得予定価格:金4千147万5000円

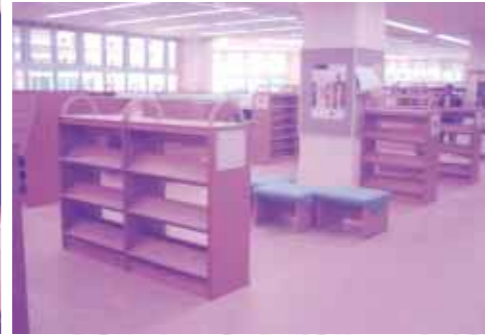
契約相手方:西日本電信電話株式会社沖縄支店

平成14年度及び平成15年度 事業箇所視察

平成15年 3月12日



大ホールの音響反射板も設置されました。



本の搬入を待つ書架

④北谷町生涯学習支援センター整備事業



平成15年度は、旧役場前線は実施計画業務・北玉児童館は用地買収業務を予定。



かけ崩れのため工事が難航しています。

⑥新川線新設事業

⑤北玉小学校校舎改築事業 旧役場前線・北玉児童館



生まれ変わった北玉小学校

⑦福祉拠点整備事業

①桑江17号線新設事業



社協事務所・保育所・子育て支援センター建設地

⑨北谷公園整備事業・人道橋・温泉利用施設

⑧安良波公園整備事業

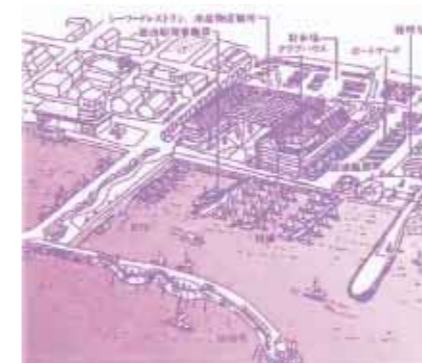


公園の管理棟

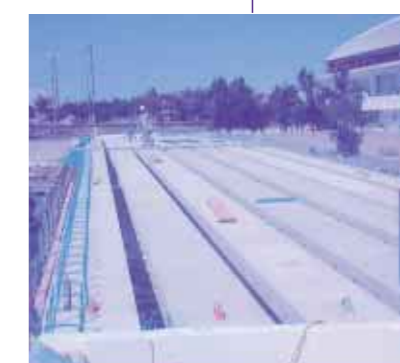


平成14年から18年までの事業予定。

⑩浜川漁港整備事業・フィッシャリーナ整備事業



フィッシャリーナ整備計画基本構想図



工事中の人道橋



温泉利用施設掘削現場

②桑江伊平土地画整理事業



平成15年3月31日返還。土地画整理事業が待たれます。

③北谷町シルバー人材センター建設事業



⑪砂辺馬場公園整備事業



いつの日か昔の松並木を

北谷町議会は3月定例会中の3月12日に「平成14年並びに平成15年度事業箇所等」の現場視察を実施しました。

当日は町長をはじめ、町当局の説明のもとに11箇所の現場を視察しました。

紙面では、スナップ写真を添えてのあらましをご紹介します。

一般質問

砂辺馬場公園の今後の事業計画及び周辺整備は



照屋 正治 議員

問 トンブロックが邪魔で車輛が通行しにくい場所がある一方、景観も見苦しい。早急に撤去した方が良いと思うが。

答 車両等の投棄を未然に防ぐ措置として、暫定的に措置したものであり、一定期間様子を見ていく中で撤去していく。

問 撤去後、ガードレールや歩道を設置する計画はないか。
答 沿道の土地利用状況や歩行者の通行量等を調査しながら検討し

ていく。

問 戦前の砂辺馬場は、松の木が多く生えていたと聴いている。砂辺の浜には県内各地の学校から遠足に訪れ大変賑わったようです。その馬場公園に、戦前のような松並木を植栽する考えはないか。

答 当該地域を昔のウマイーのように町民が気軽に海と親しみ、日常的なレクリエーション活動や憩いの場として利用できる「海辺と緑」のある公園として、都市計画決定がされ、ウマイーを中心に自然石舗装を施し、パーゴラを設けた広場には、戦前の松並木を再現すべく琉球松を植え、ソフトボール場、バスケ

ットコートや多目的広場等を整備する予定。スポーツ施設の設備等について

問 砂辺屋外運動場のベンチに屋根を設置する考えはあるか。

答 利用者のニーズに応えるべく検討していく。

問 北谷中・桑江中に照明を設置する考えは。

答 隣接する住民生活へ及ぼす影響を考えると北谷中学校への設置は大変厳しい。桑江中学校については、公共施設が運動場に面しており、比較的コンセンサスも得やすいと思う。これから鋭意研究していく。

問 各施設に料金のばらつきがあるのはなぜか。



トンブロックのお陰で違法駐車はなくなったが。

また、近隣町村より施設使用料が高い。スポーツ振興の観点から、料金の検討を図る考えはないか。

答 受益者負担の適正化を図るとともに、経済情勢の変動及び維持管理に要する経費を十分に考慮して公平な費用負担の確保のためである。使用料金のついては、各施設の維持管理に充当していき、利用者の充実したサービスの提供に結びつくことに理解を願う。

町道の管理について



洲鎌 長榮 議員

問 ①謝苜2区2班線、見嘉作奈留川線及び北玉3号線の駐車禁止標識設置について、これまでの取組みと経緯、今後の対策及び見通し。

答 ①駐車禁止を促す看板を設置して警告文書を張り付けるなどの対応し、沖繩署へ規制標識を設置するよう要請をしている。安全確保を図る観点からも違法駐車を除去に努めた。②道路パトロールを行い今後は、法的規制による駐車禁止について検討したい。

問 年間使用料が大幅減の理由と今後の対策

見通しについて、現在の使用状況及び町財政に影響があるか。

答 利用方法や施設内容等の施設宣伝等が不足していたと考える。県内の企業や放送局、愛知県の5放送局に営業活動を行った。使用状況は県内外から使用の打診があり具体的に進んでいる。財政は、本町がIT産業の集積地域となり雇用・財政の創出が図られ、地域活性化及び経済効果があると考える。

問 警備派出所を交番所にするため要請する考えはないか。

答 現在の警備派出所を常駐警備の要請を行い、交番の設置についても働きかけていきたい。

問 ①無利子融資を活用するメリット。②活

一般質問

町民の健康づくりについて



亀谷 長久 議員

問 介護保険業務が広域連合に移管した後の町の業務は何か。

答 具体的には被保険者の資格取得、喪失、移動の届け出や被保険者証の再発行などが残る。また、給付にかかる支払申請の、納付通知書の再発行や各種苦情不服申し立ての受付資料、情報提供などがある。

問 介護保険料や医療費の高騰を抑制するため、「町民の総合的な健康づくり」について。

答 病気の早期発見や治療に止どまるのではなく、健康を増進し、発病を予防する。「一次予防」を重視することである。本町が行っている老人保健事業、

健康づくり事業、母子保健事業、精神保健福祉事業等を通して、適切な食事や運動不足の解消、禁煙や節酒、乳幼児期からの生活習慣の予防、ストレスコントロールといった健康的な生活習慣づくりを積極的に取り組んでいきたい。

桃園公園東側地域へのテニスコート設置について

問 桃園区・区政委員会が全会一致で要請したが、進捗状況はどうなっているか。

答 クレイ舗装コート一面のテニスコートを計画していますが、桃園公園は、国の補助事業が既に完了していることから、昨今の本町財政では、大変厳しい状況にあり、早急な実施には困難なものがある。

社会教育課と文化課の統合について

①支援業務に支障



ゲートボールで健康づくりと仲間づくりを。

はないか。②文化関係業務の位置付けや人員配置について。③統合が町民への支援体制の強化につながるか。

答 ①統合することによって、支援業務に支障が生じるものではなく、より各団体の活動支援の充実が図られるものと考えている。②従来、担ってきた沖縄芸能鑑賞会やこども三線教室の文化振興事業は、生涯学習支援センターへ移管する。職員体制は係長を含め、4人体制となるが、課の強化のために課長補佐職を配置する予定。③教育行政組織と教育機関の役割を明確にし、充実強化が図られると考える。生涯学習センターは、町民の生涯学習活動の拠点として、芸術文化の振興にも大きく寄与するものと考えている。



名留川見嘉作線

用自治体及び事業内容等の事例。③事業主体はどこか。④事業に伴う経済効果。

答 ①困難な施設利用や土地処分等の制約条件が少ない。②広島県音戸漁港、福井県大島漁港などがあり、特に、神戸市の垂水漁港では、シヨッピングやグルメ体験学習など、楽しめる地域として年間850万人の入場者がある。③NTT-A型事業、国の補助事業、町単独事業の三つに分けられ、NTT-A型事業は、全国漁業・漁村振興漁業共同組合連合会、後

美浜メディアステーションの運営について

①無利子融資を活用するメリット。②活

美浜交番の設置について

①無利子融資を活用するメリット。②活

一般質問

米軍基地とイラク問題について



中村 重一 議員

問 アメリカによるイラク開戦について町長の所見を伺う。

答 過去の悲惨な戦争体験で実証され、老人や子供・病人や女性等社会的弱者が犠牲になる戦争は、人間の安全保障の観点から許されるものではなく、いかなる紛争も平和外交で解決を図るべきであり、攻撃は反対である。

福祉拠点事業の取り組みについて

問 社会福祉協議会事務所、保育園子育て支援センター及び北玉校区児童館建設の規模と今後の見通は。

答 規模は、社会福祉協議会事務所が300平方メートル。児童館敷地2、000平方メ

ートル。施設520平方メートル。第一保育園子育て支援センター敷地1、600平方メートル。施設500平方メートル。児童館は、平成17年建設し開館を目指す。

公立学童保育の実施について

問 公立幼稚園、児童館等で、障害児も受け入れる学童保育を実施する考えは。

答 今年4月1日開所の社会福祉法人、温和会で放課後児童クラブとして、開始予定。幼稚園、児童館での実施については状況を見ながら検討する。障害児についても調査研究したい。

6歳未満児の医療費無料化について

問 3歳未満児までの医療費助成を6歳未満児まで拡充できないか。実施した場合どの程度の費用が必要か。

行政区改善について



大浜 ヤス子 議員

問 美浜地域の行政区名称は。

答 答申を受け検討した結果、美浜区とした。

問 新自治会の公民館建設の計画はあるか。又、その時期は。

答 公民館建設は考えている。時期は国や県の補助金、町の財政、自治会活動等を踏まえ検討したい。

問 通学区の見直しを図ってはどうか。

答 当面現状どおり進め、平成15年度に行政区改善と併せて検討したい。

保健事業の充実に

問 保健事業の充実を図るための、対応策は。

答 地域と行政が一体となつて、町民一人一人の主眼的な健康づくりを支援していくことが大切。

問 高齢者の健康保持、介護予防を推進するための保健事業は何が考えられるか。

答 寝たきりなどの介護状態、要介護状態が更に悪化しないための生活支援が重要だと考える。

問 介護保険広域連合への移行によるメリットやデメリットは何か。

答 メリットは、財政の安定化、認定の公平性及びサービスの地域格差解消。適正給付対策の強化、低所得者対策の強化、事務の効率化。デメリットは、他府県の広域連合においては、きめ細かな対応ができない事例もある。システム改修に費用がかかる。現状の保険料より上がる市町村が出る。

宮城地域の海岸と高潮対策について

問 宮城海岸・高潮対策の進捗状況は。

答 県に対し、要請をしている。

問 中部土木事務所との協議はどうなっているか。

答 早期実施を要請している。

本町の墓地

問 本町の墓地公園と併せて葬祭場を設置するか、民間法人で設置するか検討する考えは。

答 旧字北谷の状況も含め検討していく。

社会福祉協議会の事務所設置について

問 町民が利用できる等。これらをクリアーできるよう対策を講じている。

問 温泉スパ施設と保健事業との関連事業は。

答 スパ施設は、健康づくりと福祉の向上、及び世代間の交流、コミュニティづくりの役割を担うもので、今後、福祉部門との連携に努めたい。

女性行政について

問 女性行政の職員体制と窓口は、現状でいいか。

答 県内市町村段階では、専任担当者を配置している町村は本町を含む2町村。主管課は、業務の円滑推進のため町長室に置いている。

問 北谷町女性管理職の登用率と各種審議会登用状況、平成15年度の施策についての町長の所見を伺う。

答 1名の増があり、計2名の管理職登用。審議会委員等の登用は58名。2006年ま

葬祭関連の施設事業について

問 火葬場の建設について、一部事務組合として協議する考えはないか。

答 近々実施に向けての担当者会議を持つ予定。

問 本町内に葬祭場のみでも設置しては。

答 旧字北谷、玉代勢、伝道が樹昌院建立計画がある。動向を見ながら検討する。

問 進捗状況はどうなっているか。

答 平成15年度に用地取得、物件移転補償及び造成工事のための予算計上。

でに30%にすることをしている。

問 女性職員の登用促進に向け、研修の充実を図ってはどうか。

答 従来の各種セミナーの共催や町主催講座の開催も検討する。

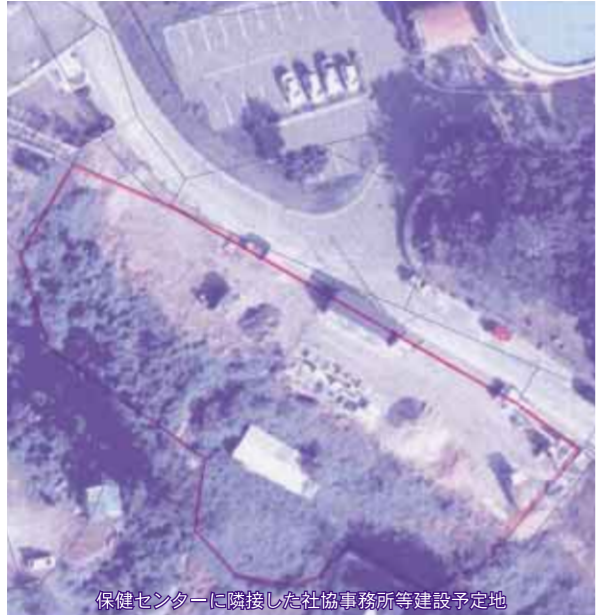
問 子育て支援センターの支援策は。

答 育児不安等の相談、育児についての学習会や育児に関する情報の提供、子育てサークル活動の育成や支援など。



この一部分に公民館建設が予定されています。

一般質問



保健センターに隣接した社協事務所等建設予定地

フィッシャリーナ整備事業に就いて

問 自然環境が大事だと思いが、4万坪も埋めて事業を行う必要性があるか。又、財源や用途設定、維持管理費、漁業振興との関係は。

答 費用は、現在の経費の2倍以上6千万円程度の経費が必要となる。県の助成措置がなければ対応できない。県は本年10月から助成対象を5歳未満児までの入院費に限り広げる予定。町も県に準じていきたい。

答 美浜地区の集客力を加えた総合的な水産業振興を図るため必要である。財源は無利子貸付金のN.T.T資金、一部国の補助事業を導

入計画。用途設定は、利用調整用地、公共用地、再開発用地を予定。維持管理費については、管理条例を改正し適正な管理、利用料の徴収規定を整備し維持管理費用に充てたい。漁業振興については漁家所得の向上、高齢化対策漁業組合の再建につながることを考える。

町長の施政方針から



玉城 政秀 議員

問 本町の福祉・介護・保健・医療等はこのような連携がされているか。

答 民生課介護保険係との連携により、保健分野での支援が必要な人に対し情報提供が介護保健担当から随時行われ、保健相談センターで訪問が行われている。医療との連携は、脳卒中の発症者を早期に把握し、脳卒中情報システムの活用を図っている。

問 15年度の新たな産業基盤整備の取組みは。

答 IT関係、映像関係に力を入れ雇用の確保を目指す。

問 シルバー人材センター事務所の設置と今

後の取組みについて伺う。

問 町民が利用できる等。これらをクリアーできるよう対策を講じている。



高潮対策が望まれる宮城海岸。

一般質問

補助金・交付金その他財政的援助を与えている団体等の監査実施について。監査委員に対して町長から要求監査行使について（地方自治法第199条第6項及び第7項）



松島 良光 議員

問 町が補助金・交付金等その他財政的援助を与えている団体等の出納、その他援助に係る規定による監査の要求について実施したことがあるか。今後の計画等も含めて所見を求めらる。

答 公益上、必要か否かは、当該地方公共団体の長及び議会が認定する。財政的援助を受けているもの等は、自主的活動を営み、何らかの自己監査機能を持っているのが普通である。よって監査の実施はしていない。監査を実施することになれば、公表すべきだと考える。

問 次の、補助金・交付団体の補助金について答弁を求めらる。①北谷町軍用地等地主会②民生委員児童委員協議会③財団法人沖繩中部勤労者福祉サービスセンター④北谷町心豊かなふるさとづくり推進協議会⑤北谷町商工会⑥北谷町婦人連合会⑦北谷町PTA連合会。

答 北谷町補助金等交付規則により、申請・

内示・決定。実績報告書の規定に基づき行っている。事業において疑義が生じた場合は、会議等を開催して、担当部局から指導監督がなされている。特に7団体を指名しての質問ですが、この団体は町政を進める上で密接な関わりがあり、行政の推進にも大きな力を得ている団体である。その団体にもそれぞれ監査委員があり、綿密な監査が、行われている。

予算の補助金・交付金額の決定等についてもそれぞれ要請に基づいての計上である。

北谷町男女共同参画社会の推進について



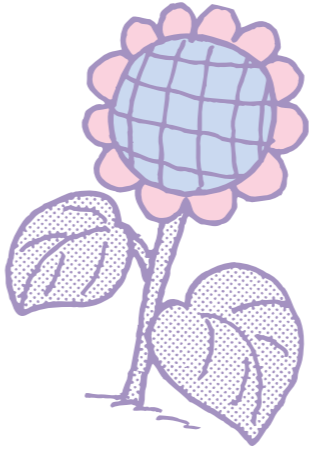
與那覇美佐子 議員

問 男女共同参画推進計画が平成14年に策定されたが、具体的な進捗状況。又、役場の推進体制の強化が必要であり専任職員の配置が先決であると考えられる所見を伺う。又、学校における男女共同参画の教育は、どのように進めているか。

答 公立保育所新設計画はあるか。又、今後の待機児童解消策は、いまのところ考えていない。待機児童の解消策は新年度から認可保育園が一方所増えるのと認可保育園の増設を基本に定員の弾力運用等を図っていく。

問 認可外保育園の健康診断、歯科検診を行政が保健センター等で受けやすいように指導できないか。また運動会、盆踊り等で公共施設を使用したら使用料は、免除になるか。

答 指導等については非常に困難であると思う。施設の使用料は免除になっていない。



市町村再編について



照屋 宏 議員

問 合併についての町長の基本的な考え方について伺う。

答 市町村合併については住民の判断材料が必要であるため、読谷村、嘉手納町とともに勉強会を開始した。ただ国の財源に踏み込んだ各種制度の見直しは現実のものとなった以上、好むと好まざるに関わらず、市町村合併は大きな検討課題であると認識している。

問 進捗状況は。どんなメンバーで会議を何回やったか。またその内容について具体的な説明を。

答 平成14年12月24日にスタート、3回の勉強会を行った。北谷町、

嘉手納町、読谷村合併問題研究会設置要綱を策定。研究会は地域の現状及び課題の把握、合併の必要性と合併のメリット、デメリット、合併しない場合の行政の推測等に関する調査検討を行い、今後の合併協議会の判断に資する資料の作成を行うことが目的。構成メンバーは、総務担当部長、総務課長、企画担当課長及び財政担当課長。

企業・団体からの政治献金(寄付)について

問 公職選挙法、政治資金規程法は、なぜ政治献金を禁止しているのか。町長の見解は。

答 政治資金については、規制によって生じる自由権の制約や規制によつて実現しようとする公益との比較に立った合理的規制で、不正を防止し、金のかからない清潔な選挙が確保されることが必要と考えている。

問 企業団体の政治献金を一切禁止することについて、どう考えているか。

答 今国会においても政治資金に関する見直しのための法改正が検討されることとなっており、国会での議論を見守っていきたく思っている。

フィッシャリーナ整備事業は必要なものか

問 フィッシャリーナ整備事業はなぜ必要なのか。またなぜ急ぐ理由があるのか。

答 町水産業の振興並びに地域活性化の起爆剤である。本事業は平成5年度からの計画であり、財政負担を軽減できる整備手法及び支援制度を検討模索してきた。今回、NTT I A型事業を活用することに至っては、町の計



フィッシャリーナ建設予定地付近

行政区域改善について

問 審議会に諮問されているが改善の必要性を伺う。

答 分かりやすい行政区を設定し、将来にわたつて活発な地域活動ができるよう施策を講じる必要がある。

問 住民への説明、意見聴取は、いつ、どのように行うのか。

答 審議会の意見及び自治会長とよく相談をし、近々適切な時期に、適切な方法で実施したい。

問 区域改善の実施予



新たに設置された認可保育園(桃原区)

一般質問

前回までの議会質問のその後の経過について



仲地 泰夫 議員

謝荊入口バス停屋根の設置はどうか。

バス協会の厳しい経営状態があり、あらゆる機会を通して要望を続ける一方、町独自の設置も視野に入れながら検討する。

桑江高層団地前信号設置は。

平成14年11月に沖繩警察署長に設置の要請を行い、沖繩警察署から15年1月24日、県公安委員会に上申した。

火葬場の建設について、嘉手納町、読谷村との話し合いはやっているか。

3町村で建設整備に向け取り組みを進めている。

ている。

美浜ハイウェイ周辺美浜1号線の騒音対策について

美浜1号線は交通量が多く、地域住民からの苦情が出ている。凹凸道路等の対策はできないか。

道路交通の安全性や円滑な交通を確保する観点からも関係機関と相談し研究していく。

美浜ハイウェイの防音工事について

騒音区域指定はどうか。

騒音測定結果値に基づくとラインである。北谷公園を境界とすることを14年10月に同意した。

騒音区域指定になるのはいつの予定か。

防衛施設局と本町が最終調整を行っている。

町村合併について



泉 朝秀 議員

合併の判断基準は何処にあるか。

合併を進めるかどうかの判断は、地域住民及び市町村の判断による自主合併が原則でなければならない。

本町の財政状況、自主財源と依存財源および防衛施設局関連補助金はどうか。

実質収支は、2億2千979万円の黒字。単年度収支9千996万6千円の赤字。実質単年度収支1億1千557万2千円の黒字。財政力指数は県内平均0.265に比べ、0.421と上位にある。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、78.3%で県内では上位にあり、おおむね適正な数値となっている。

用地面積、建物の規模、完成予定日等はどうか。

旧役場跡地に、用地面積約2千平方メートル。建物面積約520平方メートルを予定。平成16年度に実施設計及び建設工事。平成17年度に周辺整備に向け、事業を進めている。

学校での生徒の安全管理について

学校での安全管理、危機管理はどうか。

どうなる市町村合併



瑞慶覧 朝義 議員

当局の基本的な考え方を伺う。

合併は、住民の理解と協力がなければ実現できるものではない。住民にも情報提供を行い、情報公開しながら進めていく。

合併特例法の適用年次内に、方針を提案できるよう検討しているか。

その期限を一つの目処として取組んでいく考え。

合併案に対し、どういう見解を持っているか。

現段階ではどこで合併するといった考えはない。

合併問題と一部事務組合の関係は、大変密接であると思う。沖

いるか。

町内各学校において、学活の時間での安全指導。全体朝会での校長の講話等で機会ある毎に注意を促している。又、地域の協力を得ながら、警察や関係機関との連携を深め、安全管理や危機管理に取り組んでいる。

県道24号線バイパスルートについて

進捗状況、予算獲得・事業採択状況、住民への説明について伺う。

国道58号と沖繩環状線を結ぶ延長3.14Km、幅員32mの4車線の幹線道路とし、14



北玉児童館建設予定地

定するのは難しい。

北谷の先人達の博愛精神を子供達に、生きた教材として作成して頂きたい。

資料と指導案を作成し各学校の道徳の年間計画に位置づけ活用している。

現中央公民館の解体について

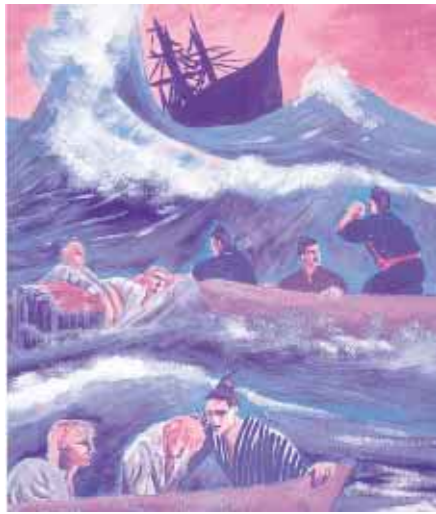
解体時期は何月か。10月頃を予定。

備品の処理について、払い下げの要求があると思うが。

地区公民館や各種団体から要請がある。

桑江区から舞台の緞帳の払い下げ要求がされていると思うが。

生涯学習支援センターへの移行



インディアンオーク号乗組員救助の図

事前に広報活動を行う。

地域住民に事前広報活動をすべきだと思

答 事前に広報活動を行う。

解体時に大気汚染が心配されるが、人体や環境に悪影響がないよう万全な対策を講じて頂きたい。

大気汚染防止法の特定粉じんの排出作業における作業基準を下に作業計画を作成し、保健所や労働基準監督署に届けを経て、特定化学物質作業責任主任者の下に行う。

地域住民に事前広報活動をすべきだと思

事前に広報活動を行う。

事前に広報活動を行う。

事前に広報活動を行う。

事前に広報活動を行う。

防音工事が始まるのはいつ頃の予定か。

平成15年度から対象区域にしたい意向の報告を受けている。

知的障害者の雇用支援について

県は、知的障害者にホームヘルパー養成講座を開設し、社会参画、雇用拡大に期待が高まっている。町も、枠を広げ雇用支援はできないか。

ホームヘルパーの補助、ゴミ回収車・公園清掃等の雇用支援は安全面から難しい。町のCGG推進事業における草花の育苗等で、授産施設との連携が難しいか調整していきたい。



美浜ハイウェイ前の町道

役場へのアクセス道路について



大嶺 勇 議員

問 北谷高校北側方面からの桑江16号線、スーパードラッグ「ユニオン北谷」方面からの桑江17号線、保健センター方面からの各々の道路の進捗状況について伺う。

答 16号線は、道路予定地の土地買い上げが終了した。民間地側から窪地を埋め立てながら工事を進めている。今年度は、道路建設によって生じてくる斜面部分の保護を図るため、擁壁を設置する箇所の土地調査とその工法を検討している。又、共同使用に関する土地使用承諾が得られていない地権者については、理解が得られるよう努力している。17号線は、工事が可能な民間地側

から仮設道路の整備を進めている。共同使用に関する手続きについては、現地米軍や那覇防衛施設局と調整を経て現在那覇防衛施設局から防衛施設庁に上申され、本庁において、審査が進められている。保健センターアクセス道路は、米軍側と共同使用に関する条件について、米軍基地内の保安上の確保の問題から調査に時間を要している。

英語教育特区による「まちおこし」について

問 県は、沖縄県の地理的・歴史的特性を活かした独自の教育課程編成による教育特区の実現を国に申請することである。本町は、県と連携して英語教育特区の申請をして、英語教育による「まちおこし」を検討してみたい。実施する場合、独自の予算が英語教諭の

配置、外国人教諭委託料、その他、総合計で、約4千300万円の費用が必要になる。更に英語の授業時間については、1年間に1、2年生35時間、週1時間。3年生から6年生については70時間、週2時間の確保が必要。その時間を確保するために、他の教科や総合的な学習の時間を減らすことになる。授業時間数が減った教科等の内容をどうするか、そういった検討も必要になってくる。そのようなことから、英語教育特区については、今後の検討課題。現在行われている英語指導助手派遣事業の強化を共に、英語教育の充実に向けてなお一層取り組みを進めていく考え。



庁舎へのアクセス道路17号線の予定用地。

意見書・決議 原案可決 町民の切実な声を強く要請!

イラクへの武力攻撃に強く反対

イラクへの武力攻撃に反対し、平和的解決を求める意見書 (平成15年3月10日)

イラクへの武力攻撃の緊張が日増しに高まっており、国民の大多数、約8割がイラクの武力攻撃に反対している。本町は、去った第二次世界大戦において米軍の上陸地点となり、尊い生命、財産を失った経緯がある。実に約20万人余の県民が犠牲になったことを忘れてはならない。基地が有るが故に米軍の軍事活動によって県民生活が脅かされるばかりか観光産業が大きなダメージを被ることが予想される。よって日本政府に対して平和的解決への外交努力に努めるよう要請する。(要約)

安心して医療を受けたい

健康保険3割自己負担の実施延期を求める意見書

サラリーマン健康保険の医療費自己負担については、本年4月から2割から3割へ引き上げられる。失業率が全国一高く、県民所得が全国一低い沖縄県においては、医療費自己負担額の引き上げは、更なる景気の冷え込みと給与所得者の生活を悪化させ、健康にも影響を与えかねない。よって誰もが安心して医療が受けられるように医療費の3割自己負担の実施を延期するよう強く要請する。(要約)

イラクへの武力攻撃を即時中止

イラクへの武力攻撃即時中止し、平和的解決を求める決議 (平成15年3月27日)

米・英両国は、去った3月20日にイラクに対して武力攻撃を開始した。武力攻撃に反対し、平和的解決を求める意見書を全会一致で可決し関係機関に訴えてきたが、この切実な願いは届かず武力攻撃が開始された事は誠に残念でならない。如何なる理由があっても、戦争を正当化できるものではない、武力による正義はありえない。よって本町議会は、断固抗議すると共に戦闘行動を即時中止し、国連憲章に基づき平和的解決に全力を尽くすよう強く求めるものである。(要約)

地方自治制度のあり方について

町村自治の確立に関する意見書

「西尾私案」は町村の自己決定を踏みにじり自治の基盤である税財政制度の将来像については全く言及しておらず、見通しを示さないままやみくもに町村の「解消」を図ろうとするものである、よって下記のとおり意見について、善処方を強く要望する。(要約)

記

- 1、国は町村の自己決定権及び住民自治を尊重し、町村自治の確立を前提とすること。
2、早急に自治の税財政制度の将来像を明らかにし「税財政の地方分権」を早急実現すること。

陳情

健保3割負担の実施凍結を求める陳情(趣旨採択)

今年4月からサラリーマンの3割負担が実施されようとしている。日本医師会や歯科医師会、看護協会、薬剤師会等、多くの医療団体から患者負担増の凍結見直しを求める声があがっています。労働者の年収も年々減少しておりこのままサラリーマンの医療費3割負担が実施されたら国民の命も日本経済も、もっと深刻な事態になりかねない。(要約)

